

I 自己点検・評価活動の実施概要

1. 目的

本学における自己点検・評価は、全学的な自己点検評価推進体制を整備し、教育研究組織および事務組織等全ての部局が自主的かつ自律的にその質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施するとともに、それらを踏まえて全学的な観点から改革・改善の方向性を調整・統合し、整合性の確保された全学の教学マネジメントを確立するとともに、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たすことを目的とする。

2. 実施対象

法政大学自己点検委員会規程別表（第2条関係）に定める「適用範囲及び各運用単位」

3. 教学部門（学部・教育開発支援機構・研究科・インスティテュート・研究所）の自己点検・評価

(1) 対象期間

対象期間は、2023年4月1日から2024年3月31日とする。

教員数、学生数、授業科目数等のデータ基準日は2024年5月1日とする。

年度単位で集計するデータは、2023年度実績値（2023年4月1日から2024年3月31日）を用いる。

(2) 自己点検・評価項目

①現状分析

- a 大学基準協会の第4期大学基準（ただし大学基準3教育研究組織、大学基準10大学運営・財務をのぞく）、点検・評価項目、評価の視点と本学独自の評価の視点に基づいて現状を把握する
- b 現状を把握した結果、見出した課題に対して適切な改善計画を立てているか

②改善・向上の取り組み

- a 2023年度大学評価委員会の評価結果に対する取り組み状況を自己点検・評価する
- b 現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか
- c 把握した結果に基づき、改善・向上に取り組んでいるか
- d 改善・向上への取り組みは効果をあげているか

③中期目標（2022-2025）・年度目標の設定

- a 各部局で取り組むべき課題に対する「中期目標・年度目標の設定」を行う

④目標の達成度の自己点検・評価

- a 年度末に「年度目標」に対する達成状況の自己点検・評価を行う
- b 自己点検・評価を行った結果、目標が未達成であるものに対し適切な改善策を立てているか

⑤2019年度認証評価指摘事項に対する改善状況

(4) 手続

①2024年度自己点検・評価ガイドラインに沿って以下の自己点検・評価書類等を作成

- a 自己点検・評価シート
- b 中期目標・年度目標達成状況報告書
- c 中期目標・年度目標
- d 2019年度認証評価指摘事項に対する改善計画（報告）書

②大学評価委員会による大学評価を受審。ただし学部・研究科は質保証委員会による評価・助言等を受けたうえで受審

③大学評価委員会からのフィードバックを受けて対応を検討し取り組む

④自己点検・評価書類および大学評価報告書を公開

4. 自己点検委員会委員一覧

区分	氏名	役職
委員長	小秋元 段	教育支援本部担当常務理事
委員	佐野 哲	総長室付大学評価室担当常務理事
副委員長	松本 倫明	人間環境学部長
委員	川上 忠重	大学評価室長
委員	小秋元 段 (兼務)	大学院を担当する副学長
委員	福田 由紀	人文科学研究科長
委員	重定 如彦	国際文化研究科長
委員	西澤 栄一郎	経済学研究科長
委員	青柳 由香	法学研究科長
委員	高橋 和宏	政治学研究科長
委員	徳安 彰	社会学研究科長
委員	西川 真規子	経営学研究科長
委員	丹羽 郁夫	人間社会研究科長
委員	小西 克巳	情報科学研究科長
委員	高尾 真紀子	政策創造研究科長
委員	安藤 直見	デザイン工学研究科長
委員	高田 雅之	公共政策研究科長
委員	松浦 民恵	キャリアデザイン学研究科長
委員	緒方 啓典	理工学研究科長
委員	泉 重樹	スポーツ健康学研究科長
委員	細井 保	法学部長
委員	小倉 淳一	文学部長
委員	竹口 圭輔	経済学部長
委員	澤柿 教伸	社会学部長
委員	横内 正雄	経営学部長
委員	稲垣 立男	国際文化学部長
委員	久保田 幹子	現代福祉学部長
委員	尾花 賢	情報科学部長
委員	荒川 裕子	キャリアデザイン学部長
委員	岩月 正見	デザイン工学部長
委員	安田 彰	理工学部長
委員	濱本 宏	生命科学部長
委員	福岡 賢昌	グローバル教養学部長
委員	永木 耕介	スポーツ健康学部長
委員	山本 兼由	教育開発支援機構長
委員	コー ダイアナ	グローバル教育センター長
委員	中澤 史	スポーツ・サイエンス・インスティテュート運営委員会委員長
委員	禹 宗祐	連帯社会インスティテュート運営委員会委員長
委員	馬 建華	総合理工学インスティテュート運営委員会委員長
委員	武生 昌士	学生センター長
委員	安東 祐希	図書館長

委員	前杢 英明	通信教育部長
委員	梅崎 修	キャリアセンター長
委員	田中 修司	法人統括本部長
委員	今村 公勇	財務統括本部長
委員	菊池 克仁	教育支援統括本部長
委員	細田 泰博	学生支援統括本部長
委員	相良 竜夫	学術支援統括本部長
委員	岡田 雅隆	入学センター長
委員	日野 好幸	研究開発センター室長

以上

II 評価の実施概要

1. 目的

本学における自己点検・評価は、全学的な自己点検評価推進体制を整備し、教育研究組織および事務組織等全ての部局が自主的かつ自律的にその質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施するとともに、それらを踏まえて全学的な観点から改革・改善の方向性を調整・統合し、整合性の確保された全学の教学マネジメントを確立するとともに、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たすことを目的とする。

2. 評価対象

法政大学自己点検委員会規程別表（第2条関係）に定める「適用範囲及び各運用単位」

3. 評価体制

大学評価委員会は運用単位ごとに大学評価を行う。

大学評価委員会は、教学部会（7部会）を設置し、各部会は主査ならびに複数の副査により構成する。主査は大学評価委員会委員、副査は大学評価委員会規程（以降、同規程）第7条に基づき委嘱された評価員が務める。

4. 評価項目

- (1) 現状分析
 - a 現状を把握した結果、見出した課題に対して適切な改善計画を立てているか
- (2) 改善・向上の取り組み
 - a 2023年度大学評価委員会の評価結果に対し適切に取り組んでいるか
 - b 現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか
 - c 把握した結果に基づき、改善・向上に取り組んでいるか
 - d 改善・向上への取り組みは効果をあげているか
- (3) 中期目標（2022-2025）・年度目標の設定状況
 - a 各部局で取り組むべき課題にして「中期目標・年度目標の設定」を行っているか
- (4) 目標の達成度の大学評価
 - a 「年度目標」に対する達成状況の自己点検・評価を行っているか
 - b 自己点検・評価を行った結果、目標が未達成であるものに対し適切な改善策を立てているか
- (5) 2019年度認証評価指摘事項に対する改善状況

5. 手続

- (1) 教学部会は各部局に対する大学評価報告書を作成
 - a 各部局が作成した自己点検・評価書類等について書面評価を行う
 - b 必要に応じて評価の妥当性を高めるために書面での質問またはインタビューを行う（インタビューは IIST、SSI、研究所をのぞく）。インタビューの実施の有無は主査からの申し出により、大学評価委員会委員長が決定する
- (2) 大学評価委員会委員長は、全部局の自己点検・評価書類および大学評価報告書に基づき、全学的な観点から現状や成果が上がっている取り組み及び課題をまとめた総評を作成
- (3) 意見申し立て及び異議申し立てへの対応
 - a 各運用単位は、評価案に事実誤認があった場合、大学評価委員会に意見申し立てを行うことができる
 - b 各運用単位は、大学評価報告書に対し、総長に異議申し立てを行うことができる

- (4) 各部局に大学評価報告書をフィードバック
- (5) 全学質保証会議に大学評価報告書（教学部門）を報告
- (6) 自己点検・評価書類および大学評価報告書を公開

6. 評価日程

日程	内容
2024年5月11日	第1回大学評価委員会
2024年5月31日	評価実務の説明(大学評価の手引き動画の送付)
2024年6月1日～7月15日	評価作業期間
2024年7月16日～7月25日	部局への質問および評価への反映期間
2024年7月26日～8月4日	意見申し立て期間
2024年8月8日	第2回大学評価委員会承認
2024年8月8日	大学評価報告書を各部局にフィードバック
2024年8月8日～8月21日	異議申し立て期間
2024年9月19日	全学質保証会議に「大学評価報告書(教学部門)」提出

7. 大学評価委員会委員および評価員

大学評価委員会評価委員			大学評価委員会評価員	
区分	氏名	所属	氏名	所属
委員長	川上 忠重	大学評価室長	名和田是彦	法学部教授
副委員長	武石恵美子	キャリアデザイン学部教授	藤田 哲也	文学部教授
委員	佐野 哲	総長室付大学評価室担当常務理事	小沢 和浩	経済学部教授
委員	中野 勝郎	法学部教授	胥 鵬	経済学部教授
委員	藤田 真文	社会学部教授	岡野内 正	社会学部教授
委員	鈴木 靖	国際文化学部教授	金 瑠 晋	経営学部教授
委員	水野 雅男	現代福祉学部教授	福多 裕志	経営学部教授
委員	網野 禎昭	デザイン工学部教授	浅川希洋志	国際文化学部教授
委員	木村 光宏	理工学部教授	岡村 民夫	国際文化学部教授
委員	出石 稔	関東学院大学法学部教授・法学部長	長谷川直哉	人間環境学部教授
委員	井上 史子	早稲田大学大学総合研究センター・教授	関谷 秀子	現代福祉学部教授
委員	工藤 潤	公益財団法人大学基準協会常務理事、事務局長	宮城 孝	現代福祉学部教授
委員	羽田 貴史	広島大学名誉教授、東北大学名誉教授、公正研究推進協会 (APRIN) 評議員	藤田 悟	情報科学部教授
委員	岩野 雅子	山口県立大学副学長 (教育改革担当)、兼務：地域活性化人材 SPARC 推進室長	中野 貴之	キャリアデザイン学部教授
委員	小林 文生	東北大学名誉教授	高村 雅彦	デザイン工学部教授
委員	近田 政博	神戸大学大学教育推進機構教授、大学院国際協力研究科兼担	田中 豊	デザイン工学部教授
委員	吉武 博通	東京家政学院理事長、筑波大学名誉教授	佐藤 修一	理工学部教授
委員	北尾 秀次	監査室長	水澤 直樹	生命科学部教授

			小堀真知子	グローバル教養学部 准教授
			伊藤 真紀	スポーツ健康学部 准教授
			木下 訓光	スポーツ健康学部教 授

以上